

重点項目	子育て支援の充実	基本的方向	<ul style="list-style-type: none"> ■若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望がかなうように、個人の気持ちを後押しし、選択の幅を広げる取組を推進します。 ■子どもたちに幸せの実感が得られるように、親の子育てや家事に対する認識を高め、子育ての時間を豊かにします。 ■多様なライフスタイルや社会情勢の変化に柔軟に対応するために、保育環境の充実やスキルの高い保育士の育成を推進します。 ■幼少期から教育を通して、地域資源や社会資源を生かしたキャリア人材を育成し、地域への愛着や関心を高めます。 ■子育て支援施設の有する情報を充実させ、関係機関との連携強化や一元的な対応により、子育て世代が利用したり、相談したりしやすい環境を整備します。
-------------	-----------------	--------------	---

重点目標	現況 (計画策定時)	H27	H28	H29	H30	H31	出典等	評価に対する説明	担当課	評価
		目標値								
		実績値								
子育て環境の充実度(%)	46.3% (H26)	—	—	—	—	49.1%	総合長期計画アンケート	H31.10確定予定 次回アンケートH31.7実施予定	福祉保健課	

【A列】 【B列】 【C列】 【D列】 【E列】 【F列】 【G列】 【H列】 【I列】 【J列】 【K列】 【L列】 【M列】 【N列】 【O列】 【P列】 【Q列】 【R列】 【S列】

主要施策	施策の概要	KPI	現況	H27	H28	H29	H30	H31	出典等	No.	実績値に対する説明	主な取組の内容及び成果	課題	課題を踏まえた方向性	主要施策に関連する事務事業など <small>※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業</small>		担当課	評価												
				目標値											決算(見込)額(円)															
		実績値																												
1-1 結婚サポートや出産ケアの充実	○関係機関との連携による結婚希望者に出会いの場を提供する。 ○妊娠・出産に関する情報提供を行うとともに、妊婦及び産婦の健診受診率向上に努め、助産師・保健師による相談・訪問など、安心して出産できる環境を整備する。 ○不妊に悩む人達の相談に応じるとともに、不妊治療費の助成を行う。	産婦検診受診率	—	/	/	85%	85%	85%	福祉保健課調べ	1	H29年度からスタートし、宮崎市郡医師会の圏域内受託医療機関との連携は取れているが、圏域外とは連携が取れていない。	産婦2週間及び産婦1か月の健診を受診し、産後うつ等の早期発見を行った。	現在、圏域内だけの受診が対象であり、県外等への里帰り出産等に対応できていない。	母子手帳交付時に、産婦健診の意義・内容等の説明のほか、支援の情報提供も行う。 県外等への里帰りの方も同様に受診できる環境を整備する。	・妊婦・乳幼児健康診査(医療機関委託)	219,000	福祉保健課													
						80%	一般・特定不妊治療などを受ける夫婦に対して治療費を助成した。	不妊治療事業の周知・普及							町の広報誌に年2回ほど事業の案内・紹介を掲載し、早期治療に繋げる。	・不妊治療費助成事業(母子保健対策費) ・母子保健対策費【再掲】 ・子ども・子育て支援交付金事業(妊婦・出産包括支援事業)【再掲】			650,552											
						/										出産祝い金の交付、チャイルドシートの購入助成、乳児椅子の贈呈を行った。			事業内容の見直し	事業実施して5年以上経過しており、事業内容の検討を行う。	・児童対策費 ・出生率向上対策	717,519								
						/															新婚にともなう引越し及び転入転居の費用の一部を助成する。広報誌や窓口にて事業周知を行った。	平成29年度新規事業のため、周知不足。	ホームページでの情報提供や広報、地区回覧、公民館長への情報提供を行う。また、移住相談会等でのチラシ配布を行う。	・新婚新生活支援事業	1,169,000					
1-2 乳幼児の健康の保持と増進	○子どもの医療費の継続により、児童の健康維持を図る。 ○子育てに関する情報提供を行うとともに、保健師・助産師などによる乳幼児の相談・訪問などの充実を図る。 ○乳児健診・1歳児健診・1歳半児健診・3歳半児健診などの受診率向上に努め、病気や障害の早期発見に努める。	子ども医療費助成事業の継続	継続(H27)	/	/	継続	継続	継続	福祉保健課調べ	5	対象者を拡充し継続できている。	子育て支援事業として、外来診療(小学・中学生)の自己負担を4月より免除した。	県外での償還払い対応の周知	広報等により、償還払いを周知する。	・子どもの医療費 ・予防接種	30,370,508	福祉保健課													
						母子保健指導延べ件数(妊婦・産婦・乳幼児)	527件(H26)	540件							540件	540件			540件	540件	福祉保健課調べ	6	機会あるごとに参加呼びかけを行ない増加に結びついた。	母子手帳発行時や乳児相談時に丁寧に相談に応じている。	乳児相談の参加者は毎々固定化、新たな参加者に参加を呼び掛ける。	妊娠・出産・育児に関する情報を多くの人に理解してもらい安心して妊娠・出産・育児できる環境を整える。	・母子保健対策費 ・1歳6か月児健康診査(乳幼児健康診査事業) ・3歳6か月健康診査 ・5歳児相談事業 ・妊婦・乳幼児健康診査(医療機関委託)【再掲】	8,022,373	福祉保健課	
						乳幼児健康診査受診率	90.5%(H26)	93%							93%	93%			93%	93%										
1-3 多様な教育・保育サービスの提供	○保育士の確保と質の向上に努め、多様なニーズに応じた保育サービスの充実を図る。 ○おやじの会や保護者学習会を通じて親心を育て、相互に信頼できる良好な保育環境づくりを図る。	保育所等の待機児童数	0人(H27)	/	/	0人	0人	0人	福祉保健課調べ	8	定員ほどの保育士確保であるが、全員措置出来ており、順調	公立・私立保育所等に割振って、待機児童がでないように対応している。	気になる児童に対応するには、保育士が充分でなく、多様なニーズに充分対応できていない。	ハローワーク等を通じ、求人募集している。	・児童運営費(認可保育所等における広域事業) ・子どものための教育・保育給付費負担金 ・子ども・子育て支援交付金(一時預かり事業) ・綾幼稚園運営補助	276,854,410	福祉保健課													
						0人	0人	0人							福祉保健課調べ	9			役員の協力を得ながら各保育所では、様々な学習会を実施し、高い出席率となっている。	保育所でのイベント等は出席者率が高いが、多子世帯で夜間講演会等の参加が低く、学習会に参加してほしい保護者の参加がされない。	学習会に出席できなかった保護者に対しては、個別に面談等を行って対処している。イベントにあわせた開催も検討する。	福祉保健課								
						/	病児病後児保育施設完成し、8月から受入開始する。	利用の周知															無保育時の職員活用の検討、衛生管理による感染拡大予防。	・すくすく保育支援事業 ・病児・病後児保育事業	16,223,412	福祉保健課				

重点項目	子育て支援の充実	基本的方向	<ul style="list-style-type: none"> ■若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望がかなうように、個人の気持ちを後押しし、選択の幅を広げる取組を推進します。 ■子どもたちに幸せの実感が得られるように、親の子育てや家事に対する認識を高め、子育ての時間を豊かにします。 ■多様なライフスタイルや社会情勢の変化に柔軟に対応するために、保育環境の充実やスキルの高い保育士の育成を推進します。 ■幼少期から教育を通して、地域資源や社会資源を生かしたキャリア人材を育成し、地域への愛着や関心を高めます。 ■子育て支援施設の有する情報を充実させ、関係機関との連携強化や一元的な対応により、子育て世代が利用したり、相談したりしやすい環境を整備します。
-------------	-----------------	--------------	---

重点目標	現況 (計画策定時)	H27	H28	H29	H30	H31	出典等	評価に対する説明	担当課	評価
		実績値								
子育て環境の充実度(%)	46.3% (H26)	—	—	—	—	49.1%	総合長期計画アンケート	H31.10確定予定 次回アンケートH31.7実施予定	福祉保健課	

【A列】 【B列】 【C列】 【D列】 【E列】 【F列】 【G列】 【H列】 【I列】 【J列】 【K列】 【L列】 【M列】 【N列】 【O列】 【P列】 【Q列】 【R列】 【S列】

主要施策	施策の概要	KPI	現況	H27	H28	H29	H30	H31	出典等	No.	実績値に対する説明	主な取組の内容及び成果	課題	課題を踏まえた方向性	主要施策に関連する事務事業など <small>※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業</small>		担当課	評価
				実績値											決算(見込)額(円)			
1-4 学校教育・放課後児童対策の充実	<p>○充実した総合的な学習の時間や体験活動などを通じて郷土を見つめなおすとともに豊かな郷土愛を育み、自己の可能性を最大限に発揮する能力や主体的な態度を養い、地域で活躍できる人材の育成を図る。</p> <p>○自治公民館活動・子ども会活動・スポーツ少年団活動など、学校外活動との連携を深め、体験学習やキャリア教育などの充実を図る。</p> <p>○放課後児童クラブを希望する児童すべてが安全に利用できる環境を整備し、保護者の仕事と子育ての両立を支援する。</p>	児童クラブの待機児童数	0人 (H27)	0人	0人	0人	0人	0人	福祉保健課調べ	11	待機児童はいない。	職員を増やし希望者全員を受け入れた。	特に無し	引き続き児童の増加に対応できるよう体制強化を図る。	・放課後児童対策 ・児童館管理運営	20,000,000	福祉保健課	
										12		へき地に居住する高校生未満の通園・通学生に対する助成。	一律助成であるため、環境により差別化するなど、内容について検討が必要。	現在、一律5,000円の助成を行っているが、小学生と高校生(通学バス等)では状況が違うので事業内容の検討を行っていく。	・遠隔地児童通学扶助	110,000	福祉保健課	
										13		子どもに適した就学先を相談する場として専門的な助言も行い、年々相談件数は増加。いじめの重大事態に調査する委員会設置後に重大事態は発生していない。	重大事態が発生した場合に早急な対応ができる体制を準備(対応等の確認)しておく必要がある。	相談担当職員が配置したので取組を強化する。重大事態が発生しなくても年に1回程度の会議を設け、重大事態発生対応の確認を行う。	・教育・就学相談事業 ・いじめ防止対策委員会 ・遠隔地通学児童スクールバス ・特別支援教育対策事業 ・学校給食地産地消推進事業 ・ユネスコスクール推進事業【再掲】	63,600	教育総務課	
										14		青少年の健全育成を図るため、大学生インターシップ生とともに、9/3から6泊7日の日程で通学合宿を実施し、綾小5・6年生のうち24名が参加した。	4~6年生を対象としていたが、年々参加者が増加しており、事業内容の充実等を図るため、H28年度以降は対象を5・6年生とした。28年度参加者は24名。	異学年が共同生活しながらの通学や自然体験などを通じて、協調性を養うことが目的。多人数になると事業内容が充実できない面もあり、一学年減らしているが、今後の参加者動向を見ながら検討する。	・放課後子ども教室 ・海外ホームステイ(中学生)事業 ・三世代ふれあい事業 ・通学合宿 ・学校支援地域本部事業	8,843,782	社会教育課	
										15		犯罪・事故・災害の発生を未然に防止するため、防犯パトロール車による巡回や広報などによる啓発活動を行い、地域安全思想の普及・高揚を図った。	安全で明るい地域社会維持のため、地域安全体制・地域安全協力体制の充実強化とともに、地域安全意識の高揚を図る啓発活動を推進し、防犯灯整備など、危険箇所改善に努める必要がある。さらに、青少年の非行や若者の暴走行為防止のため、地域社会全体としての取組が重要となる。	町民が安心して生活が営めるよう防犯に関する啓発・地域での見守り・防犯に関連する組織の育成など地域での相互扶助に取り組む。	・安全な町づくり推進	2,388,827	町民生活課	

重点項目	子育て支援の充実	基本的方向	<ul style="list-style-type: none"> ■若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望がかなうように、個人の気持ちを後押しし、選択の幅を広げる取組を推進します。 ■子どもたちに幸せの実感が得られるように、親の子育てや家事に対する認識を高め、子育ての時間を豊かにします。 ■多様なライフスタイルや社会情勢の変化に柔軟に対応するために、保育環境の充実やスキルの高い保育士の育成を推進します。 ■幼少期から教育を通して、地域資源や社会資源を生かしたキャリア人材を育成し、地域への愛着や関心を高めます。 ■子育て支援施設の有する情報を充実させ、関係機関との連携強化や一元的な対応により、子育て世代が利用したり、相談したりしやすい環境を整備します。
-------------	-----------------	--------------	---

重点目標	現況 (計画策定時)	H27	H28	H29	H30	H31	出典等	評価に対する説明	担当課	評価
		目標値								
		実績値								
子育て環境の充実度(%)	46.3% (H26)	—	—	—	—	49.1%	総合長期計画アンケート	H31.10確定予定 次回アンケートH31.7実施予定	福祉保健課	

【A列】 【B列】 【C列】 【D列】 【E列】 【F列】 【G列】 【H列】 【I列】 【J列】 【K列】 【L列】 【M列】 【N列】 【O列】 【P列】 【Q列】 【R列】 【S列】

主要施策	施策の概要	KPI	現況	H27	H28	H29	H30	H31	出典等	No.	実績値に対する説明	主な取組の内容及び成果	課題	課題を踏まえた方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課	評価
				目標値											決算(見込)額(円)			
		実績値																
										16		宮崎市立倉岡小学校及び瓜生野小学校の5年生を対象に本町で合宿しながら、農業体験などを通じ、「生きる力」を学び「命の尊さ」を体得するとともに、本町の魅力を感じ、発信いただいた。他の学校へも参加推進している。	コーディネーターが他の学校へ推進しているが、事業調整が難しい。	実施いただける学校や地域の開拓を行う。また、農家民泊や日帰りプログラム実施による参加者との交流拡大などへの展開を住民主導で目指す。	子ども農山漁村交流による地域活性化モデル事業	897,669	企画財政課	
1-5 子育て相談と支援機能の充実	○関係機関や団体と連携し、子育て家庭が必要とする情報の提供や相談及び支援体制の充実を図るとともに、産前産後のケアや発達に障がいのある児童の早期支援を行う。 ○施設の利用を通じて、保護者同士による相談・情報交換・学び・新たなコミュニティづくりが図れるよう、アットホームなイベントの開催に努める。	子育て支援センター延べ利用者数	2,422人 (H26)	—	2,430人	2,480人	2,530人	2,600人	福祉保健課調べ	17	イベント充実を図り、案内文送付により利用者増加を目指したが、保育所への措置もあり一時保育が減じた。	イベント充実を図り、案内文送付により利用者増加を図った。毎週水曜日に、様々な教室を実施し、年2回の町外遠足など行った。	支援センターを利用したことのない方への呼びかけ	広報誌での周知や健康センターと連携し、検診時に支援センターの説明等を行っているが、わかりやすく説明するためリーフレット等を作成する。	子育て支援センター運営費	752,611	福祉保健課	
		障がい児相談支援延べ利用者数(単年度)	4人 (H27)			6人	6人	12人	福祉保健課調べ	18	関係機関と連携した相談により、増加した。	関係機関と連携した、障がい児への相談支援・個別の計画相談を行なった。	障がい児の方の社会参加の更なる推進。	関係機関と連携し、障がい児施設の機能の充実を図ります。	障がい児者介護給付費 訓練等給付費	11,067,552	福祉保健課	
		ファミリー・サポート・センターの活動件数	0件 (H27)			2件	5件	10件	福祉保健課調べ	19	広報や施設を通じた事業周知を行なったが、1件のみ利用	県事業を利用して、子育てサポート会員9名登録し、1名増加。	ファミサポ事業の周知。単独運用が困難。	支援センター・健康センター・保育所等の施設での啓発に努める	ファミリーサポートセンター事業	0	福祉保健課	×
											20		宮崎市総合発達支援センターとの連携により支援を行っている。	町の発達相談における発達支援センターへ繋ぐことに抵抗感のある保護者の説得。	発達支援センターへの相談・通園が抵抗なくできるように啓発に努める。	総合発達支援センター負担金(保健対策総務費)	613,767	福祉保健課

綾町まち・ひと・しごと創生総合戦略 重点目標及びKPI(重要業績成果指標)等実績評価シート

重点項目	医療・福祉の充実	基本的方向	<ul style="list-style-type: none"> ■本町で生産される安心・安全な食材の地産地消と食改善指導の充実提供により、健康長寿社会の実現を図ります。 ■地域災害拠点病院である宮崎市郡医師会病院が十分な機能を発揮できるようにします。 ■町民が安心して医療サービスを受けられるように、医師や看護師等の人材の育成や確保を図り、安定した医療提供体制を構築します。 ■介護ニーズに適切に対応するため、介護に係る人材の育成を図るとともに、有資格者の就業に向けた取組を促進します。 ■地域資源を有効に活用するとともに、地域や高等教育機関等との連携により、予防に重点を置いた取組を推進します。 ■医療、介護、予防、生活支援、住まいにかかわる多様な主体が連携して、住み慣れた地域での暮らしを支える地域包括ケアシステムを構築し、その取組を推進します。 ■高齢者の地域や社会活動への参加に対して、インセンティブを働かせる取組を推進します。 ■障がい者やその家族の地域生活における継続性を確保するとともに、障がい者の自立と社会参加を促進します。
-------------	-----------------	--------------	---

重点目標	現況 (計画策定時)	H27	H28	H29	H30	H31	出典等	評価に対する説明	担当課	評価
		目標値 実績値								
医療体制(地域医療・休日医療など)の充実度	28.6% (H26)	—	—	—	—	35%	総合長期計画アンケート	H31.10確定予定 次回アンケートH31.7実施予定	福祉保健課	
高齢者が生き生きと暮らしていると思う人の割合	52.1% (H26)	—	—	—	—	60%	総合長期計画アンケート	H31.10確定予定 次回アンケートH31.7実施予定	福祉保健課	

主要施策	施策の概要	KPI	現況	H27	H28	H29	H30	H31	出典等	No.	実績値に対する説明	主な取組の内容及び成果	課題	課題を踏まえた方向性	主要施策に関連する事務事業など ※工単仕度は都市圏ビジョンに位置付けられている事業 決算(見込)額(円)	担当課	評価	
				目標値 実績値														
2-1 食育・食生活の充実	○食生活改善推進員・自治公民館・教育機関などと連携し、食生活の見直しから生活習慣病予防の啓発普及に努める。 ○管理栄養士による親子料理教室などを行い、食育活動の充実を図る。	学校給食における町内での食材購入の割合	35.35% (H26)	36%	36%	36%	36.5%	37%	教育総務課 調べ	21	町内農産物を年間通して給食の献立に取り入れることができおり、昨年よりも増加できている。	学校給食を民間委託とすることを決定し、栄養教諭が地産地消や食育に注力できる環境が整うこととなった。	野菜価格の高騰などが給食に影響している。	学校給食地産地消の実績値を増加させるための方向性 ①安い仕入れ先を見つける ②給食費の増額 ③献立の工夫	・学校給食地産地消推進事業	1,892,000	教育総務課	
		保育給食における町内での食材購入の割合	93.0% (H26)	93%	93%	93.5%	94.3%	95%	福祉保健課 調べ	22	町内で揃わない加工品のみ町外購入とし、町内優先で購入している。	地産地消での食材の提供として、ほんものセンターでの野菜や綾産米などで給食を提供している。	食物アレルギー食の誤食や事故の防止、食中毒予防などの衛生管理など	保護者と面談を行い、個々の症状に応じた食事提供をしていく。 食中毒については、細目に手洗い等を行い衛生面に気を付けていく。	・保育所給食	26,477,718	福祉保健課	
		親子料理教室の開催回数	1回 (H27)	4回	4回	4回	4回	4回	福祉保健課 調べ	23	各園との調整もスムーズに、順調な事業展開ができた。	公立保育園、民間幼稚園との連携により1年目よりも順調に実施できた。	子どもにどこまで作業をやらせてもらうか等役割を明確にすること。	親子での分担作業を通じて食の大切さを十分伝えていく。	・心と体の栄養事業	161,918	福祉保健課	
											24	農協青年部と綾小5年生との田植～給食までのお米学習及び農業寺子屋が町内外の児童が野菜生産活動を通じての食育学習の実施を支援した。	健康増進のための食育の実施等。	各関係機関と連携し、それぞれの分野での食育に取り組み、家庭での取り組みも促進していく。	・食育・地産地消推進事業	300,000	農林振興課	
2-2 高次医療サービスの提供	○宮崎市・国富町・市郡医師会・県医師会などと連携し広域医療の充実を図る。	宮崎市郡医師会病院の移転支援の実施	実施	—	—	—	—	実施	福祉保健課 調べ	25	—	—	—	—	・宮崎市郡医師会病院の移転支援	0	福祉保健課	

綾町まち・ひと・しごと創生総合戦略 重点目標及びKPI(重要業績成果指標)等実績評価シート

重点項目	医療・福祉の充実	基本的方向	<ul style="list-style-type: none"> ■本町で生産される安心・安全な食材の地産地消と食改善指導の充実提供により、健康長寿社会の実現を図ります。 ■地域災害拠点病院である宮崎市郡医師会病院が十分な機能を発揮できるようにします。 ■町民が安心して医療サービスを受けられるように、医師や看護師等の人材の育成や確保を図り、安定した医療提供体制を構築します。 ■介護ニーズに適切に対応するため、介護に係る人材の育成を図るとともに、有資格者の就業に向けた取組を促進します。 ■地域資源を有効に活用するとともに、地域や高等教育機関等との連携により、予防に重点を置いた取組を推進します。 ■医療、介護、予防、生活支援、住まいにかかわる多様な主体が連携して、住み慣れた地域での暮らしを支える地域包括ケアシステムを構築し、その取組を推進します。 ■高齢者の地域や社会活動への参加に対して、インセンティブを働かせる取組を推進します。 ■障がい者やその家族の地域生活における継続性を確保するとともに、障がい者の自立と社会参加を促進します。
------	----------	-------	---

重点目標	現況 (計画策定時)	H27	H28	H29	H30	H31	出典等	評価に対する説明	担当課	評価
		目標値 実績値								
医療体制(地域医療・休日医療など)の充実度	28.6% (H26)	—	—	—	—	35%	総合長期計画アンケート	H31.10確定予定 次回アンケートH31.7実施予定	福祉保健課	
		—	—	—	—					
高齢者が生き生きと暮らしていると思う人の割合	52.1% (H26)	—	—	—	—	60%	総合長期計画アンケート	H31.10確定予定 次回アンケートH31.7実施予定	福祉保健課	
		—	—	—	—					

【A列】	【B列】	【C列】	【D列】	【E列】	【F列】	【G列】	【H列】	【I列】	【J列】	【K列】	【L列】	【M列】	【N列】	【O列】	【P列】	【Q列】	【R列】	【S列】
主要施策	施策の概要	KPI	現況	H27	H28	H29	H30	H31	出典等	No.	実績値に対する説明	主な取組の内容及び成果	課題	課題を踏まえた方向性	主要施策に関連する事務事業など <small>※工数単位は都市圏ビジョンに位置付けられている事業</small>		担当課	評価
				目標値											決算(見込)額(円)			
				実績値														
2-3 地域医療サービスの確保	○宮崎市・国富町・市郡医師会・県医師会などと連携し、夜間急病センター・小児診療所・在宅当番医制共同事業運営などの医療体制を確保する。 ○フレッシュ健診・消防団健診などの受診を促進し、若い世代から健康づくりの意識を高め、事後指導・相談による生活習慣病などの予防を推進する。	夜間急病センター開設日数	365日 (H26)	366日	365日	365日	365日	366日	福祉保健課 調べ	26	目標値どおり開設されているため順調	-	-	宮崎市・国富町・市郡医師会・県医師会などと連携し、医療体制を確保する。	<ul style="list-style-type: none"> ・夜間急病センター管理運営負担金事業(保健対策総務費) ・総合発達支援センター運営費負担金(保健対策総務費) ・共同利用型病院負担金事業(保健対策総務費) ・在宅当番医制業務委託事業 ・宮崎歯科福祉センター負担金事業(保健対策総務費) 	3,796,458	福祉保健課	
		集団健康診査受診者数	899人 (H27)	/	/	1,080人	1,080人	1,080人	福祉保健課 調べ	27	H27年度現況値より、増加となっているためおおよそ順調とした	未受診者に対して郵便や個別訪問で受診勧奨を行った。	個別受診勧奨の訪問で受診者増につながった方を継続して受診につなげる。	病気の重症化を防ぐためにも早期の受診が大切なため、未受診者への戸別訪問等のアプローチを行っていく。				
		特定健康診査受診率	47.5% (H27)	/	/	60%	60%	60%	福祉保健課 調べ	28	H30.10確定予定	未受診者に対して郵便や個別訪問で受診勧奨を行った。	個別受診勧奨の訪問で受診者増につながった方を継続して受診につなげる。	病気の重症化を防ぐためにも早期の受診が大切なため、未受診者への戸別訪問等のアプローチを行っていく。	<ul style="list-style-type: none"> ・がん検診事業 ・しなやか血管骨太検診 ・結核検診 ・歯周病疾患検診事業 	17,356,616	福祉保健課	
		フレッシュ・消防団健康診査受診者数	164人 (H26)	300人	300人	300人	200人	200人	福祉保健課 調べ	29	受診勧奨・受診機会を増やしたことで平成26年度実績より増加したものの、目標達成できていない。	フレッシュ健診・特定健診・がん検診の案内と申込書を全世帯に郵送した。広報、消防団活動を通じ受診勧奨を行った。	消防団の夕方健診の定着、健診結果説明時に来所する習慣化	若い世代から健診結果を生活改善に活かしてもらえるような教室を検討していく。				x

綾町まち・ひと・しごと創生総合戦略 重点目標及びKPI(重要業績成果指標)等実績評価シート

重点項目	医療・福祉の充実	基本的方向	<ul style="list-style-type: none"> ■本町で生産される安心・安全な食材の地産地消と食改善指導の充実提供により、健康長寿社会の実現を図ります。 ■地域災害拠点病院である宮崎市郡医師会病院が十分な機能を発揮できるようにします。 ■町民が安心して医療サービスを受けられるように、医師や看護師等の人材の育成や確保を図り、安定した医療提供体制を構築します。 ■介護ニーズに適切に対応するため、介護に係る人材の育成を図るとともに、有資格者の就業に向けた取組を促進します。 ■地域資源を有効に活用するとともに、地域や高等教育機関等との連携により、予防に重点を置いた取組を推進します。 ■医療、介護、予防、生活支援、住まいにかかわる多様な主体が連携して、住み慣れた地域での暮らしを支える地域包括ケアシステムを構築し、その取組を推進します。 ■高齢者の地域や社会活動への参加に対して、インセンティブを働かせる取組を推進します。 ■障がい者やその家族の地域生活における継続性を確保するとともに、障がい者の自立と社会参加を促進します。
------	----------	-------	---

重点目標	現況 (計画策定時)	H27	H28	H29	H30	H31	出典等	評価に対する説明	担当課	評価
		目標値 実績値								
医療体制(地域医療・休日医療など)の充実度	28.6% (H26)	—	—	—	—	35%	総合長期計画アンケート	H31.10確定予定 次回アンケートH31.7実施予定	福祉保健課	
高齢者が生き生きと暮らしていると思う人の割合	52.1% (H26)	—	—	—	—	60%	総合長期計画アンケート	H31.10確定予定 次回アンケートH31.7実施予定	福祉保健課	

主要施策	施策の概要	KPI	現況	H27	H28	H29	H30	H31	出典等	No.	実績値に対する説明	主な取組の内容及び成果	課題	課題を踏まえた方向性	主要施策に関連する事務事業など ※工数単位は都市圏ビジョンに位置付けられている事業 決算(見込)額(円)	担当課	評価
				目標値 実績値													
2-4 地域包括ケアシステムの構築	<p>○関係団体などと連携し、介護にかかる人材の育成や質の向上などを図るとともに、人材の定着に向けた取組を検討する。</p> <p>○認知症サポーター養成講座の充実とともに、老人認知症疾患の早期発見・早期治療の体制整備を推進する。</p> <p>○高齢者の運動の習慣化を目指して、自治公民館活動や社会体育と連携し、介護予防教室などでの運動指導に取り組み、健康増進を図る。</p> <p>○住み慣れた地域や家庭で引き続き生活できるよう、介護サービスの充実を図るとともに、認知症に関する正しい知識の普及を図り、周囲の人が適切に対応できる環境を整え、公民館活動などへの積極的参加を促進する。</p> <p>○地域における医療や福祉の相談等の支援体制を確保するため、関係機関や公共施設等の連携を強化するとともに、複合的な相談機能等の向上を図る。</p>	地域ケア会議の開催数	0回 (H27)			24回	24回	24回	福祉保健課調べ	30	月2回を定例としており、研修会1回実施し、案件無しが2回あった。	適正なケアプランへの指導を図った。	地域資源等の不足(集い・活動する場、ボランティア、訪問介護等)	個別案件から見えてくる不足している政策等の形成を図る。	1,336,814	福祉保健課	
		認知症サポーター数	481人 (H27)	481人	500人	600人	750人	900人	福祉保健課調べ	31	突発的な対応は困難だが、キャラバンメイトの参加により、小学生や高齢者クラブ等の大きい団体にも啓発でき、サポーターの増加及び介護に対する理解が深まった。	小学生、地区(2箇所)、高齢者クラブでの講座の開催	若年層の認知症理解を促進したい。	中学生を対象とした講座を設け、青少年から高齢者まで各年代に認知症理解を深める。			
		認知症キャラバンメイト数	34人 (H27)	34人	34人	37人	40人	42人	福祉保健課調べ	32	増加により、団体向けに、サポーター養成講座を2回開催した。	小学校や高齢者クラブでの要請講座にボランティアとして参加いただく。	活動の場を創出するとともに、自らが企画・立案していただけるように導く。	キャラバンメイトの質の向上を行い、サポーター養成講座等に積極的に係っていく。			
		生活支援コーディネーターの配置	0人 (H27)	1人	2人	4人	4人	5人	福祉保健課調べ	33	配置は目標達成している。	職員不足により、協議会発足や地域資源発掘に至らず、配置はしたが、活動に至っていない。	担い手がおらず、包括支援センター職員の業務となり負担が大きい。	H30.4からの活動に備え、包括職員等に順次養成講座に参加していただく。町内各拠点のコーディネーター同士の分担により、軽減を図る。			
		自立支援型地域ケア会議に諮るケアプランの数	10件 (H28)			49件	60件	96件	福祉保健課調べ	34	毎月2回開催により、計画通り	自立支援型ケアマネジメントの支援。専門職のアドバイスを入れることによってケアマネの質の向上につながっている。	資料作成に多大な時間をとられることから、一般の居宅から理解が得られにくい。	計画的に対象者を選別していく。			
2-5 高齢者の生きがいの場の創出	<p>○高齢者の福祉施設等における活動に対し、換金可能なポイントを付与するなど、高齢者の社会参加を促進する。</p>	生涯学習講座参加者延べ人数	7,000人 (H26)	7,000人	7,200人	7,493人	7,900人	8,000人	社会教育課調べ	35	昨年度は受講者数が減じたが、新しい講座も開講され、受講者も増加した。	21地区の生涯学習推進員により、多様な講座を開講し活発な取組みがされている。	生涯学習推進員の設置のない地区民も他の地区の講座に参加できることになっており、特になし。	新たな講座の開設により、若い世代にも参加を促す。	3,447,668	社会教育課	
		運動教室参加者延べ人数	783人 (H26)	1,000人	2,800人	6,000人	9,000人	12,000人	福祉保健課調べ	36	お達者クラブ…延2105名、いきいき100才体操・らくらく運動教室…620人登録	町内9地区と健康センターで運動教室を継続開催している。	自宅から開催場所までの足の確保(高齢者)	地域での送迎や見守りなど住民主体によるボランティアの育成も図りつつ、運動教室の輪を町内全域に広げ健康寿命の延伸と介護予防に取り組む。	3,888,106	福祉保健課	

綾町まち・ひと・しごと創生総合戦略 重点目標及びKPI(重要業績成果指標)等実績評価シート

重点項目	医療・福祉の充実	基本的方向	<ul style="list-style-type: none"> ■本町で生産される安心・安全な食材の地産地消と食改善指導の充実提供により、健康長寿社会の実現を図ります。 ■地域災害拠点病院である宮崎市郡医師会病院が十分な機能を発揮できるようにします。 ■町民が安心して医療サービスを受けられるように、医師や看護師等の人材の育成や確保を図り、安定した医療提供体制を構築します。 ■介護ニーズに適切に対応するため、介護に係る人材の育成を図るとともに、有資格者の就業に向けた取組を促進します。 ■地域資源を有効に活用するとともに、地域や高等教育機関等との連携により、予防に重点を置いた取組を推進します。 ■医療、介護、予防、生活支援、住まいにかかわる多様な主体が連携して、住み慣れた地域での暮らしを支える地域包括ケアシステムを構築し、その取組を推進します。 ■高齢者の地域や社会活動への参加に対して、インセンティブを働かせる取組を推進します。 ■障がい者やその家族の地域生活における継続性を確保するとともに、障がい者の自立と社会参加を促進します。
------	----------	-------	---

重点目標	現況 (計画策定時)	H27	H28	H29	H30	H31	出典等	評価に対する説明	担当課	評価	
		目標値									
		実績値									
医療体制(地域医療・休日医療など)の充実度	28.6% (H26)	—	—	—	—	35%	総合長期計画アンケート	H31.10確定予定 次回アンケートH31.7実施予定	福祉保健課		
		—	—	—	—						
高齢者が生き生きと暮らしていると思う人の割合	52.1% (H26)	—	—	—	—	60%	総合長期計画アンケート	H31.10確定予定 次回アンケートH31.7実施予定	福祉保健課		
		—	—	—	—						

【A列】	【B列】	【C列】	【D列】	【E列】	【F列】	【G列】	【H列】	【I列】	【J列】	【K列】	【L列】	【M列】	【N列】	【O列】	【P列】	【Q列】	【R列】	【S列】
主要施策	施策の概要	KPI	現況	H27	H28	H29	H30	H31	出典等	No.	実績値に対する説明	主な取組の内容及び成果	課題	課題を踏まえた方向性	主要施策に関連する事務事業など ※工機付帯は都市圏ビジョンに位置付けられている事業	決算(見込)額(円)	担当課	評価
				目標値														
				実績値														
2-6 障がい者の自立と社会参加の促進	○関係機関と連携し、就労支援施設などの機能強化を支援し、障がい者の雇用・就労の促進を図るとともに、福祉サービスの提供により、障がいのある方の自立意識の高揚と社会参加の促進を図る。	障がい者相談支援延べ利用者数(単年度)	20人 (H26)	19人	30人	40人	50人	120人	福祉保健課 調べ	37	関係機関と連携し実施できている。	関係機関と連携した、障がい者への相談支援・個別の計画相談を実施した。	障がい者の方の社会参加のさらなる推進。	関係機関と連携し、障がい者施設の機能充実に努める。		144,488,401	福祉保健課	
			19人	46人	102人													
		障がい福祉サービスの支給決定者数	57人 (H27)			65人	70人	75人	福祉保健課 調べ	38								
			57人	60人	65人													

綾町まち・ひと・しごと創生総合戦略 重点目標及びKPI(重要業績成果指標)等実績評価シート

重点項目	居住環境の充実	基本的方向	<ul style="list-style-type: none"> ■空き家等の既存ストックの流通を促進するとともに、地域振興など他の施策と連携した取組を推進します。 ■環境を次世代に引き継ぐため、再生可能エネルギーを有効に活用し、域内における多様なエネルギーの効率的な運用を図ります。 ■安定した消防体制を構築するとともに、郷土愛護の精神を育み、防災のリーダーとなる人材の育成、防災や減災に適切に対応する環境を整備します。 ■ごみ減量やリサイクルに対する意識の向上を図るとともに、環境美化や河川浄化の取組を推進します。 ■森林の保全を図るとともに、木材の多面的な活用を推進します。 ■地域活動や住民活動を担う人材を育成するとともに、相互に活動内容を共有し、多様な主体の連携を促進することで、地域の活性化を図ります。 ■関係機関や関係団体が連携して、移住希望者が求める情報提供や魅力発信を行うとともに、移住相談、移住後のフォローアップ等の支援体制を強化します。
------	---------	-------	--

重点目標	現況 (計画策定時)	H27	H28	H29	H30	H31	出典等	評価に対する説明	担当課	評価
		目標値 実績値								
防災体制の満足度	44.3% (H26)	—	—	—	—	55%	総合長期計画アンケート	H31.10確定予定 次回アンケートH31.7実施予定	総務税政課	
協働で行われている事業の数	—	—	—	—	119事業	119事業				
町が関与した移住世帯の3年後の定着率	—	—	—	—	—	77.8%	企画財政課調べ	H30年度新規設定のため未評価 H30.6(いつ時点の移住者を対象とするのかを3市町で協議)	企画財政課	

主要施策	施策の概要	KPI	現況	H27	H28	H29	H30	H31	出典等	No.	実績値に対する説明	主な取組の内容及び成果	課題	課題を踏まえた方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業 決算(見込)額(円)	担当課	評価
				目標値 実績値													
3-1 既存ストックの有効活用	○自治公民館や関係団体等と連携し、空き家バンクへの登録促進と情報発信をするとともに、空き家再生事業による住環境整備を行う。	空き家再生事業件数(累計)	22件 (H26)	22件	24件	25件	29件	30件	総務税政課調べ	39	計画通りに進捗しているため順調	申し出のあった空き家を改修し、町有住宅として5年間、移住者等へ貸し出した。満5年を迎えた空き家を所有者に返還。うち、所有者と継続賃貸契約したものあり	空き家の掘り起こし情報が弱い	空き家情報を公民館長や不動産業者などを通じ収集を図る。	29,244,000	総務税政課	
3-2 スマートシティ(エコなまちづくり)の取組の推進	○住宅用の太陽光発電システムなどの再生可能エネルギー利用システムの設置費用負担軽減を図り、再生可能エネルギーの地産地消を図る。	太陽光発電設備導入容量(10kW未満)	1,276kW (H27)	—	—	1,380kW	1,450kW	1,438kW	資源エネルギー庁調べ	40	H30.10頃公表予定	【補助金額】SF社製:3万円/1kWh SF以外:1.5万円/1kWh 上限:4kWh 補助上限を減額したが、省エネの関心が高く、住宅新築に併せた設置が進んでいる。	停電時や災害時の対策として、蓄電池や家庭用燃料電池やエコキュートなどの設置補助要望など、省エネ施策への問い合わせも増えている。	太陽光発電システムの普及が進んできたため、H29年度補助金上限を引き下げたが、太陽光発電補助事業の廃止も含め検討する。	450,000	企画財政課	
		再生可能エネルギー補助実績件数(累計)	107件 (H26)	123件	140件	150件	155件	160件	企画財政課調べ	41	導入が進むとともに、再生可能エネルギーの有効活用や省エネにつながっている。						
3-3 防災対策の推進	○防災士資格取得などにより、防災リーダー育成を推進するとともに、町民一斉防災訓練により、高齢者などの災害弱者の安全確保に配慮した災害時の対応や行動など、防災知識の普及と防災意識の高揚を図る。○消防設備及び消防団活動の充実・強化を図るとともに、団員の確保に努める。	自主防災組織の結成率	100% (H27)	—	—	100%	100%	100%	総務税政課調べ	42	全地区において結成している	・自治公民館組織を中心とした町内一斉避難訓練を実施し、避難経路や災害弱者の把握、地域内連携を図った。 ・防災に対する意識向上のため防災士資格取得推進を図った。 ・消防団活動を通じて、防災意識と技能の向上により安全安心のまちづくりを図った。	・地域住民の負担拡大 ・防災士に対する意識向上 ・若い団員の確保	・防災士取得した住民など幅広い人材を確保することで、防災を意識した活動に努める。 ・防災士のスキルアップ研修を通じて資質向上を図る。 ・社会教育の充実を図り、若手のうちに地域を深く知り、郷土愛をより深められる取組を行う。	183,105,000	総務税政課	
		防災士資格取得者数(累計)	52人 (H27)	78人	85人	95人	120人	150人	総務税政課調べ	43	消防団員を中心に、ほぼ計画通りの資格取得ができている						
		消防団の充足率	100% (H27)	100%	100%	100%	100%	100%	100%	総務税政課調べ	44	H26年度に定数210名に増したが、定数を満たしている					
3-4 環境保全の推進	○ESD(持続的な開発のための教育)の理念に基づき、学校教育から社会教育に至るまで環境教育を展開し、自然環境や生物多様性に対する意識や知識を高める取組を推進する。○「綾町女性の会」と一体となって、川をきれいにする条例を町民一人一人が遵守し行動できるよう推進するとともに、流域自治体の連携のもと、河川浄化対策を推進する。○本町産木材利用推進事業などの助成事業により、伐期を迎えた地元産出木材による住宅などの建築を推奨するとともに、山林所有者への助成を行い、循環型の山林経営を推進する。	町民1日あたりのごみの排出量	802g (H27)	802g	770g	752g	740g	727g	町民生活課調べ	45	可燃:▲78t 不燃:13t 資源:103t 粗大:8t 全体的として、46tの増加。	座談会や広報誌によるごみの出し方の周知を図った。児童のうちからゴミ問題を身近に感じるよう、小学校でエコクリーンプラザみやざきを見学したのち、学習新聞として掲示。	ごみ量全体で46t増(昨年比)となっており、可燃ごみは減少したが、不燃ごみ、粗大ごみの増加が著しい。	不燃・粗大ごみの増加は単年のことも考えられるため、注視していくとともに、広報誌などによる、ごみの減量化の周知徹底により、可燃ごみに含まれている資源ごみの分別徹底を図る。	114,072,702	町民生活課	×
		公共水域環境基準(BOD)達成率	100% (H27)	—	—	100%	100%	100%	町民生活課調べ	46	町管理型浄化槽の設置など行い目標値を保っている。	町管理型浄化槽の設置など行った。	浄化槽区域内の未設置率が36.85%である。	広報等により、浄化槽未設置世帯へ事業活用を促す。			
		木材利用推進事業件数(累計)	2件 (H26)	2件	4件	6件	8件	10件	農林振興課調べ	47	建築施工業者への相談段階での事業紹介により増加している。	住宅リフォーム補助事業とともに広報や地元工務店を通じて、事業推進を図り、伐採後の造林に結びついた。	採算面から間伐など森林環境の保全が図られていない人工林が多く、関連事業の周知と活用も十分でない。	森林整備についての理解を深め、町民・山林所有者・建築施工業者へ事業活用について広報などにより周知する。	4,495,000	農林振興課	

綾町まち・ひと・しごと創生総合戦略 重点目標及びKPI(重要業績成果指標)等実績評価シート

重点項目	居住環境の充実	基本的方向	<ul style="list-style-type: none"> ■空き家等の既存ストックの流通を促進するとともに、地域振興など他の施策と連携した取組を推進します。 ■環境を次世代に引き継ぐため、再生可能エネルギーを有効に活用し、域内における多様なエネルギーの効率的な運用を図ります。 ■安定した消防体制を構築するとともに、郷土愛護の精神を育み、防災のリーダーとなる人財の育成、防災や減災に適切に対応する環境を整備します。 ■ごみ減量やリサイクルに対する意識の向上を図るとともに、環境美化や河川浄化の取組を推進します。 ■森林の保全を図るとともに、木材の多面的な活用を推進します。 ■地域活動や住民活動を担う人財を育成するとともに、相互に活動内容を共有し、多様な主体の連携を促進することで、地域の活性化を図ります。 ■関係機関や関係団体が連携して、移住希望者が求める情報提供や魅力発信を行うとともに、移住相談、移住後のフォローアップ等の支援体制を強化します。
------	---------	-------	--

重点目標	現況 (計画策定時)	H27	H28	H29	H30	H31	出典等	評価に対する説明	担当課	評価
		目標値 実績値								
防災体制の満足度	44.3% (H26)	—	—	—	—	55%	総合長期計画アンケート	H31.10確定予定 次回アンケートH31.7実施予定	総務税政課	
協働で行われている事業の数	—	—	—	—	119事業	119事業	企画財政課調べ	H30年度新規設定のため未評価 H30.6	企画財政課	
町が関与した移住世帯の3年後の定着率	—	—	—	—	—	77.8%	企画財政課調べ	H30年度新規設定のため未評価 H30.6(いつ時点の移住者を対象とするのかを3市町で協議)	企画財政課	

主要施策	施策の概要	KPI	現況	H27	H28	H29	H30	H31	出典等	No.	実績値に対する説明	主な取組の内容及び成果	課題	課題を踏まえた方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業 決算(見込)額(円)	担当課	評価														
				目標値 実績値																											
3-5 地域コミュニティの活性化	<p>○自治公民館施設整備の支援を行うとともに、中核となる人財の育成に努め、自主的な自治活動を促進する。</p> <p>○住みよい地域づくりを目指し、自治公民館連絡協議会が定めた「4つの目標、18の実践」の支援に努め、自治公民館と行政の連携を図る。</p> <p>○多種多様な地域の課題解決のため、自治公民館と連携し、ニーズに即したサービスを提供するとともに、ソーシャルビジネスやコミュニティビジネス等の視点を含めた取組を推進し、自立性の高いコミュニティの形成を図る。</p>	自治公民館加入率	90.1% (H26)	90%	90%	90%	90%	90%	社会教育課調べ	48	<p>大手民間住宅の建築増とともに新婚や育児世代の転入も増加したが、活動への理解が得られず、加入率の増加はかなり厳しく、前年を下回った。</p>	<p>転入届出の際に、ゴミ集積所は班で管理していることや災害時における地域のつながりの重要性、公民館や班活動の楽しさなどを伝え加入案内するほか、館長、班長による直接勧誘を行っている。</p>	<p>若者定住促進住宅料補助の要件として自治公民館加入を原則としているが、強制しておらず、民間住宅へ入居するも未加入世帯が多くある。小さな班であれば毎年役周りがあるため、高齢単身者やひとり親世帯は苦勞が多く、班自体が1つ消滅した。</p>	<p>加入強制はできないが、コミュニティの大切さを呼びかけるとともに、現状維持を図る。</p>	<p>・公民館費 ・公民館生涯学習講座 【再掲】 ・民主団体活動育成 ・三世代ふれあい事業 【再掲】 ・芸術文化対策事業(民俗芸能伝承事業) ・文化財・古墳史跡管理(綾城管理・文化財史跡調査事業) ・花いっぱい運動 ・綾町民体育大会</p>	44,099,152	社会教育課	×													
				90.0%	89.4%	88.2%																									
										49	<p>町政座談会にて事業説明や地域課題について、住民との直接的意見交換により、円滑な事業実施や支援を図った。</p> <p>毎月の公民館長会により、協働のまちづくりが円滑に進んでおり、公民館活動も盛んである。</p>	<p>公民館や団体などに参加しない町民との対話の場がない。</p>	<p>団体活動に参加していない個人の意見を吸い上げるため、メールによる提案や意見を今後も求めていく。</p>	<p>・町民との対話・発信事業(地域と町民活動の元氣創出活性化事業)</p>	3,269,380	企画財政課															
										50	<p>高齢者クラブでは、シルバーボランティアによる友愛訪問活動などを行い、高齢者が相互に支援する活動を行った。</p>	<p>事業活性化に向けた会員獲得</p>	<p>全国100万人会員増強運動に基づいた加入促進をし参加者を増やす</p>	<p>・高齢者クラブ活動費 【再掲】</p>	2,130,000	福祉保健課															
										51	<p>消費者相談においては、専門員を配置している広域窓口(宮崎市)を案内した。また、イベント時の啓発やシルバー人材センターの研修会時にチラシ等の配布を行った。</p>	<p>広域窓口での町民の相談件数が年間10件(来訪1件・電話9件)と少なかった。</p>	<p>広域窓口の利用促進を図るため広報等での周知徹底を行う。また、将来は高齢者を対象とした出前相談会なども検討したい。</p>	<p>◎消費者行政推進事業</p>	987,204	町民生活課															

綾町まち・ひと・しごと創生総合戦略 重点目標及びKPI(重要業績成果指標)等実績評価シート

重点項目	居住環境の充実	基本的方向	<ul style="list-style-type: none"> ■空き家等の既存ストックの流通を促進するとともに、地域振興など他の施策と連携した取組を推進します。 ■環境を次世代に引き継ぐため、再生可能エネルギーを有効に活用し、域内における多様なエネルギーの効率的な運用を図ります。 ■安定した消防体制を構築するとともに、郷土愛護の精神を育み、防災のリーダーとなる人材の育成、防災や減災に適切に対応する環境を整備します。 ■ごみ減量やリサイクルに対する意識の向上を図るとともに、環境美化や河川浄化の取組を推進します。 ■森林の保全を図るとともに、木材の多面的な活用を推進します。 ■地域活動や住民活動を担う人材を育成するとともに、相互に活動内容を共有し、多様な主体の連携を促進することで、地域の活性化を図ります。 ■関係機関や関係団体が連携して、移住希望者が求める情報提供や魅力発信を行うとともに、移住相談、移住後のフォローアップ等の支援体制を強化します。
-------------	----------------	--------------	--

重点目標	現況 (計画策定時)	H27	H28	H29	H30	H31	出典等	評価に対する説明	担当課	評価
		目標値 実績値								
防災体制の満足度	44.3% (H26)	—	—	—	—	55%	総合長期計画アンケート	H31.10確定予定 次回アンケートH31.7実施予定	総務税政課	
協働で行われている事業の数	—	—	—	—	119事業	119事業	企画財政課調べ	H30年度新規設定のため未評価 H30.6	企画財政課	
町が関与した移住世帯の3年後の定着率	—	—	—	—	—	77.8%	企画財政課調べ	H30年度新規設定のため未評価 H30.6(いつ時点の移住者を対象とするのかを3市町で協議)	企画財政課	

主要施策	施策の概要	KPI	現況	H27	H28	H29	H30	H31	出典等	No.	実績値に対する説明	主な取組の内容及び成果	課題	課題を踏まえた方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業 決算(見込)額(円)	担当課	評価		
				目標値 実績値															
3-6 移住・定住対策の推進	○民間活力による若者の定住促進を図るため、若者定住促進住宅料補助制度活用などによる、民間アパートや借家の拡充を推進するとともに、子育てしやすい環境整備などにより、子育て世代の定住促進を図る。 ○移住希望者の必要とする雇用や住居などの情報を集約・提供するとともに、移住後のフォローアップを行い、定住化を図る。	町が関与した移住世帯数(累計)	—	—	—	8世帯	9世帯	10世帯	企画財政課調べ	52	相談件数は多いが、地域の代表者に繋ぐなど、丁寧に行っている。	大都市圏での移住相談会を4回開催し、イベント動画などを用いて伝え、窓口では、近隣市町村の移住政策なども伝えている。	大都市での移住相談会では2名体制により希望者全員の相談に応じることが出来たが、希望される空き家を確保できない。相談者の大半は充実した補助制度の自治体を選択したいと考えられていた。	短時間で分かりやすい説明を行えるよう、移住に関する情報と魅力をわかりやすくまとめ、丁寧な対応を行う。空き家所有者に事業への理解をいただき、確保を図る。	・移住促進事業	208,575	企画財政課		
		町が関与した移住希望者の相談件数	40件 (H26)	50件	50件	50件	60件	70件	企画財政課調べ	53									
		住宅リフォーム補助事業利用実績数(累計)	—	—	—	10件	20件	25件	産業観光課調べ	54	目標値は達成しており効果も順調	町内施工業者を利用して修繕及び補修等の工事を行う場合、事業費100万円を限度として、経費の一部(上限10万円)の補助を行った。町民の生活環境の向上とともに、町内施工業者などへの経済効果があった。	当事業を知らない住民がいるため、広報等を活用して周知を広く行う必要がある。	31年度までの継続事業となるため、町政座談会や広報紙などにて、広く周知を図る。	・住宅リフォーム補助事業	1,109,000	産業観光課		
										55		民間アパートの増加とともに、子育て世帯の転入により、小学校就学児童も増加している。	補助期間最長10年を経過した後の転出者の増加が懸念される。	補助対象期間の経過後も新築などに結びつく取組を検討する。	・若者定住促進住宅料補助	18,364,000	総務税政課		

綾町まち・ひと・しごと創生総合戦略 重点目標及びKPI(重要業績成果指標)等実績評価シート

重点項目	人財の育成	基本的方向	<ul style="list-style-type: none"> ■教育機関や地元企業等の関係機関の連携により、地域や企業ニーズに合った人材を育成します。 ■企業経営者の経営に対する認識やノウハウを高め、従業員のスキルアップを図るなど、質の高い人材の育成を促進します。 ■企業のマネジメント層の人財を育成するとともに、外部からの人材登用を推進します。 ■新規就農者の育成と定着化を図るとともに、農業の生産性を向上させる仕組みを構築し、農業所得の向上を図ります。 ■地元企業の雇用環境などの見える化を推進し、地元企業への興味や関心を高め、就業につなげていきます。
------	-------	-------	---

重点目標	現況 (計画策定時)	H27	H28	H29	H30	H31	出典等	評価に対する説明	担当課	評価
		目標値								
実績値										
認定新規就農者数	4人 (H27)	4人	8人	12人	16人	20人	農林振興課調べ	年度目標をほぼ達成でき、相談も受けており、順調である	農林振興課	
		4人	7人	10人						

主要施策	施策の概要	KPI	現況	H27	H28	H29	H30	H31	出典等	No.	実績値に対する説明	主な取組の内容及び成果	課題	課題を踏まえた方向性	主要施策に関連する事務事業など <small>※下線付は都市圏ビジョンに位置付けられている事業</small>	担当課	評価	
				目標値														
実績値																		
											決算(見込)額(円)							
4-1 ふるさと・キャリア教育の充実	○充実した総合的な学習の時間や体験活動などを通じて郷土を見つめなおすとともに豊かな郷土愛を育み、自己の可能性を最大限に発揮する能力や主体的な態度を養い、地域で活躍できる人材の育成を図る。 ○ふるさと・キャリア教育支援体制を構築し、関係機関や団体との連携による活動環境の創出と地方創生の取組に触れる機会を設けることにより、地方創生に対する意識の醸成を図る。	地域や社会を良くするために何をすべきかを考えることがありと回答した児童生徒の割合	小39.6% 中36.6% (H26)	小50.0% 中50.0%	全国学力調査項目なし	小60.0% 中40.0%	小60.0% 中40.0%	小60.0% 中40.0%	教育総務課「全国学力・学習状況調査(文科省)」	56	小学校6年生は、低学年から地域を学ぶ活動などに取り組んでいるためと考えられ、今後は中学校も上昇することが予想できる。	小中学校とも総合的な学習の時間を核とした研究を行っている。体験活動も豊富に実施できている。	体験活動が増えすぎて、体験活動することが目的となり、児童生徒が思考する場面が少なくなっている。学校と地域を結ぶ人材が不足しており、体験活動の調整が困難である。	学校と地域を結ぶ地域コーディネーターと関連事業を計画・実施する。	・ユネスコスクール推進事業	516,340	教育総務課	×
			小62.2% 中60.5% (H26)	小70.0% 中70.0%		小75.0% 中75.0%	小75.0% 中75.0%	小75.0% 中75.0%	教育総務課調べ	57								
			18歳時の地元就職及び地元進学増加率	—			—	増加	増加	教育総務課調べ	58	県外進学32%、県外就職15%である。	本庄高校の魅力化推進活動の結果、綾中からの進学率が上がってきている。	進学・就職ともに県外への流出が多く、県内への就職率が低い。	義務教育の時から、地域に残ろうと思えるようなキャリア教育を行う。	・本庄高校魅力化推進事業(教育委員会事務局費)	42,000	教育総務課
4-2 地域や企業ニーズに対応した人材の育成等	○宮崎大学との包括的連携協定締結を基に、様々な研究者・機関との連携による「知の蓄積」を図るとともに、地域課題や地元企業のニーズにあった調査研究を推進する。 ○専門的なスキルなどを養う講座や研修会等への参加を支援し、経営能力などの向上を図る。	研究者・機関との連携による「知の蓄積」取組件数(累計)	—	1件	2件	2件	2件	2件	ユネスコエコパーク推進室調べ	59	新たに宮崎国際大学と包括的連携協定を締結した。	高等教育機関15事業を実施。2017年度は宮崎国際大学と包括的連携協定を締結した。	地域振興への貢献	個別の委託研究締結を行い、地域振興に貢献する具体的なものを推進していく。	・学術的研究支援事業 ・研究機関との連携事業	1,633,000	ユネスコエコパーク推進室	
			—	1件	2件	3件												
4-3 新規就農者・農業法人の育成	○農業支援センターと農協が連携し行う充実した研修と営農指導により、高い技術の習得と新規就農の促進を図る。 ○機械利用組合による農業機械リース事業を展開し、新規就農者の設備投資を抑えるとともに、農業機械の導入支援を図り、早期の経営安定につなげる。	新規就農者数(累計)	25人 (H27)			35人	40人	45人	農林振興課調べ	60	I・J・Uターンによる新規就農者数は年々増加傾向にある。	県、農協と一体的にフォロー体制整備(定期的な担当者会・情報共有・計画書作成指導・技術指導)を行った。	露地野菜(有機農業)での就農が多数であるが、就農しても営農が難しい。	青年就農給付金の活用しながら、JA、普及センターとタイアップし、営農指導を行う。	・農業後継者育成支援事業 ・青年就農給付金事業	31,693,688	農林振興課	
			—	—	2人	4人	7人	10人	農林振興課調べ	61	事業利用が図られている。	農地中間管理機構を通して農地の集約を図った2名の新規就農者が継続して営農している。	高齢化が進む中、さらなる農地の集約が課題。	取り組む地域の拡大を図る。	・オリジナリティーあふれる新規就農者支援事業	93,380	農林振興課	
4-4 地元企業への就職を促す仕組みの構築	○若い世代へICT技術を活用し、地域資源の魅力発信するとともに、地元企業の雇用環境などの見える化を推進する。	人材確保支援に関する制度事業を利用実績(累計)	—	—	—	1件	1件	企画財政課調べ	62	事業利用実績がなかった	中規模事業所に地元高校生を採用を積極的に働きかけ、本年度採用者数は調査中	パート採用希望のため、事業活用にいたらない。事業の認知不足	商工会を通じた事業の周知を行い、積極的な事業活用を図る。	・移住促進事業【再掲】	0	企画財政課	×	
			—	0件	0件	0件												

綾町まち・ひと・しごと創生総合戦略 重点目標及びKPI(重要業績成果指標)等実績評価シート

重点項目	雇用の場の創出	基本的方向	<ul style="list-style-type: none"> ■異業種間のマッチング、波及効果の高い産業や事業に重点して投資することで、生産性と効率性を持った取組を推進します。 ■的確に企業動向を収集し、都市部からの人の流れと地元企業との連携を意識した企業誘致とワーキングスペースの取組を展開します。 ■官民における創業支援機関が支援体制を構築し、新たな市場の開拓に目を向け、創業前後における支援を充実することで創業率を高めます。 ■フードビジネスや観光産業等による異業種間の連携を強化し、域内で外貨を稼ぐ取組を推進します。 ■中心市街地に民間投資を生む環境を整備し、ICT産業や商業等の集積を図ります。 ■地域経済を維持・活性化していくために、女性や高齢者の雇用の場を創出し、労働力の確保を図ります。 ■給与などの処遇面における雇用条件の改善を図り、若い世代の地元への定着やJUターンを促進します。 ■企業の多様な働き方を促し、ワーク・ライフ・バランスを推進することで、労働の継続性を高めます。

重点目標	現況 (計画策定時)	H27	H28	H29	H30	H31	出典等	評価に対する説明	担当課	評価
		目標値								
		実績値								
町内事業所従業者数(総数)	2,438人 (H24)	—	—	—	—	2,440人	経済センサス(総務省統計局)	H32年確定予定	企画財政課	
		2,492人	—	—	—					

【A列】 【B列】 【C列】 【D列】 【E列】 【F列】 【G列】 【H列】 【I列】 【J列】 【K列】 【L列】 【M列】 【N列】 【O列】 【P列】 【Q列】 【R列】 【S列】

主要施策	施策の概要	KPI	現況	H27	H28	H29	H30	H31	出典等	No.	実績値に対する説明	主な取組の内容及び成果	課題	課題を踏まえた方向性	主要施策に関連する事務事業など ※玉座はは都市圏ビジョンに位置付けられている事業	決算(見込)額(円)	担当課	評価	
				目標値															
				実績値															
5-1 農林水産業の生産基盤の確立	<p>○生産性を高めるため、品目の選定や機械化などによる作業の効率性を高め、農協と連携し、規模効果を追求した栽培技術の確立を図る。</p> <p>○農商工が連携し、新たな複合経営、加工や流通・販売などの新たな商業活性化の展開を図る。</p> <p>○肉用牛総合支援センターに哺乳ロボットを導入し、早期離乳による分娩間隔短縮を図り、一年一産による和牛繁殖農家の所得向上・受胎率向上・母牛の計画的更新・優良肉用牛生産のための基盤づくりを推進する。</p> <p>○作業の効率化・農業生産のデータベース化を図るため、圃場管理・栽培管理システムのサイトの構築について検討する。</p>	農業産出額	46億円 (H26)			47億円	47億円	47億円	農林振興課「市町村別農業産出額試算(農水省)」	63	H31.3頃公表予定	肉用牛の1年1産を目標に生産性向上のための畜産技術を導入し労働力軽減や経営安定とともに、機械導入などにより、生産性向上や省力化を図った。	早期離乳による疾病対策が懸念され病気蔓延防止のため獣医との連携が必要。	農業共済組合のフレッシュ検診等を活用した定期的な受診を行ない事故防止に努め、1年1産を達成する。	・綾町肉用牛肥育対策事業資金貸付事業 ・優良繁殖雌牛保留導入対策事業 ・肉用牛支援センター農家支援対策事業 ・農地中間管理機構集積支援事業(耕作放棄地再生利用緊急対策事業費補助) ・機械利用組合活動推進事業	12,821,200	農林振興課		
		地元企業と生産者との異業種連携件数(累計)	—	—	4件	5件	6件	7件	農林振興課調べ	64	目標を超えた実績があった。	農産物の付加価値を高める商品開発がパッケージ戦略とともに進められている。	連携後の商品販売力の強化。	関係者で販売促進を行なっているが、商品として定着できる販路開拓を行う。	・農地中間管理機構集積支援事業(耕作放棄地再生利用緊急対策事業費補助) ・機械利用組合活動推進事業		農林振興課		
		農業経営体数	—	—	—	—	—	—	360件	企画財政課「農林業センサス」	65	農業者数は微増減を繰り返している。2021.12頃公表予定	就農相談や新規就農者の支援等を行い、就農者の確保、育成を行った。	優良農地の遊休化を阻止し、新規就農者の受け皿の確保や農地の出し手の情報収集等。	高齢等による離農者の情報を収集し、新規就農者のスムーズな就農を図る。	◎有害鳥獣パトロールで地域活性化事業 ◎野生猿特別捕獲班活動支援事業 ◎シカ捕獲促進事業 ◎産地パワーアップ事業		農林振興課	
5-2 企業立地と設備投資の促進	<p>○緑が多く快適で潤いのある生活環境、美しい自然環境と調和した雇用力の大きい、無公害型企業(精密機械など)の誘致を推進する。</p> <p>○既存ストックを再整備したエコパークセンターの管理運営により、地域課題の解決や創業を図るとともに、企業の働き方改革などの支援を図る。</p> <p>○制度資金借入れに要する経費の負担を軽減などにより、設備投資を促進し、既存産業の技術・生産性の向上や経営安定化を図る。</p>	立地企業数(累計)	—			1件	1件	2件	産業観光課調べ	67	順調に企業立地が進んでいる。	資源を活用した綾らしい企業誘致により雇用が図られている。	企業誘致は、県と連携して実施しているが、土地の確保等大規模企業の誘致は困難である。	協議会としての取り組みも継続して行いながら、地域資源を活かした小規模企業の誘致を積極的に実施する。	・県央地区企業立地促進事業 ・企業誘致促進事業	1,246,000	産業観光課		
		製造品出荷額	138億円 (H26)			140億円	145億円	152億円	企画財政課「工業統計調査(経産省)」	68	2020.1頃公表予定	資源を活用し、自然と共生できる企業誘致がされ設備投資も図られている。	綾ブランドを求めた個人、企業の進出の計画があるが、現在町内にある零細企業との競合を避ける必要がある。	進出企業等の実態を十分検討する必要がある。	・小規模事業者特別短期融資金利子補給 ・中小企業者特別融資保証料補助 ・工芸品産業振興資金金利子補給	704,300	産業観光課		

綾町まち・ひと・しごと創生総合戦略 重点目標及びKPI(重要業績成果指標)等実績評価シート

重点項目	雇用の場の創出	基本的方向	<ul style="list-style-type: none"> ■異業種間のマッチング、波及効果の高い産業や事業に重点して投資することで、生産性と効率性を持った取組を推進します。 ■的確に企業動向を収集し、都市部からの人の流れと地元企業との連携を意識した企業誘致とワーキングスペースの取組を展開します。 ■官民における創業支援機関が支援体制を構築し、新たな市場の開拓に目を向け、創業前後における支援を充実することで創業率を高めます。 ■フードビジネスや観光産業等による異業種間の連携を強化し、域内で外貨を稼ぐ取組を推進します。 ■中心市街地に民間投資を生む環境を整備し、ICT産業や商業等の集積を図ります。 ■地域経済を維持・活性化していくために、女性や高齢者の雇用の場を創出し、労働力の確保を図ります。 ■給与などの処遇面における雇用条件の改善を図り、若い世代の地元への定着やJUターンを促進します。 ■企業の多様な働き方を促し、ワーク・ライフ・バランスを推進することで、労働の継続性を高めます。
------	---------	-------	--

重点目標	現況 (計画策定時)	H27	H28	H29	H30	H31	出典等	評価に対する説明	担当課	評価					
		目標値													
											実績値				
町内事業所従業者数(総数)	2,438人 (H24)	—	—	—	—	2,440人	経済センサス(総務省統計局)	H32年確定予定	企画財政課						
		2,492人	—	—	—										

主要施策	施策の概要	KPI	現況	H27	H28	H29	H30	H31	出典等	No.	実績値に対する説明	主な取組の内容及び成果	課題	課題を踏まえた方向性	主要施策に関連する事務事業など ※正職員は都市圏ビジョンに位置付けられている事業	決算(見込)額(円)	担当課	評価
				目標値														
											実績値							
5-3 創業 や事業承継 等の促進	○加工業の創業について、積極的に支援し、若者が定着するような魅力ある雇用の場の確保に努めるとともに、販路開拓を推進する。 ○制度資金借入れに要する経費の負担を軽減などにより、設備投資を促進し、既存産業の技術・生産性の向上や経営安定化を図る。 ○産業観光会館内に設けるチャレンジショップなどを活用し、育成する取組を推進する。 ○新たに工房を開業する工芸家に対し、工房の改修費や家賃補助を行い、手づくり工芸の活性化を図る。	創業者数(累計)	—	1業者	3業者	4業者	5業者	6業者	産業観光課 調べ	70	市街地の空き店舗や郊外の空き家を利用した創業が図られている。	空き店舗の解消とともに、中心市街地の活性化も図られている。	事業としての支援は3年間であり、その後の店舗、工芸の継続性が課題。 併用住宅の弊害により、空き店舗解消が困難な店舗がある。	事業継続・承継に必要なとされる側面的支援の検討。	・空き店舗対策事業 ・手づくり工芸応援事業補助金	3,885,000	産業観光課	
				4業者	6業者	10業者												
5-4 新商品・新技術 等の開発	○農商工連携などによる6次産業化とともに、魅力ある付加価値の高い商品開発を推進する。	6次産業化の取組事例数(累計)	4件 (H27)	4件	4件	6件	7件	7件	農林振興課 調べ	72	事業者主導による取組みが1件あった。	きんかん加工場の整備を行った。	商品の販売力強化	関係者で販売促進を行なっているが、商品として定着できる販路開拓を行なう	・6次産業化推進事業 ・フードビジネスプロジェクト事業 ・農業支援センター運営事業	12,236,444	農林振興課	
				4件	6件	7件												
5-5 中心市街地のにぎわいの創出	○空き店舗改装などの創業支援とともに、公設駐車場整備に取組み、歩いて楽しめる市街地環境整備により、商業活性化やにぎわい創出を図る。	中心市街地において空き店舗関連事業を活用した出店数(累計)	—	1件	4件	7件	11件	13件	産業観光課 調べ	74	市街地の空き店舗を利用した創業が図られた。	空き店舗の解消とともに、中心市街地の活性化も図られている。	支援が3年間であり、その後の店舗の継続が課題。	現況を把握しながら、支援策の検討が必要。	・商工振興対策事業 ・空き店舗対策事業【再掲】	17,639,000	産業観光課	
				2件	7件	8件												
5-6 雇用形態の多様化・労働力の確保	○高齢者の生きがいと就業機会を確保するため、シルバー人材センターの活用を推進する。 ○テレワークが推進されるよう関係機関が実施する助成事業などの啓発を行うとともに、子育て中の女性が安心して就労できるサテライトオフィスなどの基盤整備を検討する。	シルバー人材センターにおける派遣事業の受注件数(累計)	2件 (H29)			2件	4件	6件	福祉保健課 調べ	75	受注件数の維持が図られている。	高齢者の技能や希望に対応した生きがいづくりの場、就労の場の確保しており、会員数も増加している。	さらなる会員増加の啓発活動。	高齢者が生涯現役で社会活動するため、社会参加への受け皿づくりに取り組む。	・シルバー人材センター運営補助	13,000,000	福祉保健課	
		シルバー人材センター会員実人数	160人 (H27)	160人	165人	165人	170人	170人										
		女性の就労支援事業を活用した就職者数(累計)	—			0人	1人	2人	産業観光課 調べ	77	H29年度取り組めていない	創業希望者への支援情報提供しか行なえていない。	創業希望者への支援情報提供しか行なえていない。	男女共同参画事業と併せて事業を周知するなどにより事業活用を図る。	・男女共同参画事業	0	産業観光課	

綾町まち・ひと・しごと創生総合戦略 重点目標及びKPI(重要業績成果指標)等実績評価シート

重点項目	雇用の場の創出	基本的方向	<ul style="list-style-type: none"> ■異業種間のマッチング、波及効果の高い産業や事業に重点して投資することで、生産性と効率性を持った取組を推進します。 ■的確に企業動向を収集し、都市部からの人の流れと地元企業との連携を意識した企業誘致とワーキングスペースの取組を展開します。 ■官民における創業支援機関が支援体制を構築し、新たな市場の開拓に目を向け、創業前後における支援を充実することで創業率を高めます。 ■フードビジネスや観光産業等による異業種間の連携を強化し、域内で外貨を稼ぐ取組を推進します。 ■中心市街地に民間投資を生む環境を整備し、ICT産業や商業等の集積を図ります。 ■地域経済を維持・活性化していくために、女性や高齢者の雇用の場を創出し、労働力の確保を図ります。 ■給与などの処遇面における雇用条件の改善を図り、若い世代の地元への定着やIJUターンを促進します。 ■企業の多様な働き方を促し、ワーク・ライフ・バランスを推進することで、労働の継続性を高めます。
-------------	----------------	--------------	---

重点目標	現況 (計画策定時)	H27	H28	H29	H30	H31	出典等	評価に対する説明	担当課	評価
		目標値								
		実績値								
町内事業所従業者数(総数)	2,438人 (H24)	—	—	—	—	2,440人	経済センサス(総務省統計局)	H32年確定予定	企画財政課	
		2,492人	—	—	—					

【A列】	【B列】	【C列】	【D列】	【E列】	【F列】	【G列】	【H列】	【I列】	【J列】	【K列】	【L列】	【M列】	【N列】	【O列】	【P列】	【Q列】	【R列】	【S列】	
主要施策	施策の概要	KPI	現況	H27	H28	H29	H30	H31	出典等	No.	実績値に対する説明	主な取組の内容及び成果	課題	課題を踏まえた方向性	主要施策に関連する事務事業など ※正職員は都市圏ビジョンに位置付けられている事業	決算(見込)額(円)	担当課	評価	
				目標値															
				実績値															
5-7 雇用環境の改善	○仕事と子育ての両立や労働力の確保などを図るため、ワーク・ライフ・バランスの普及を推進し、育児休暇などが取得しやすくなるなど、働き方の是正を図り、働きやすい環境づくりを図る。	くるみん認定事業者数	0社 (H27)			0社	1社	1社	企画財政課 「宮崎労働局調べ」	78	増加に向け推進できていない	男女共同参画職員研修会を開催するとともに町民への計画概要版配布や広報誌、成人式でのパンフ配布やパネル展などにより認知度向上を図った。「くるみん認定」に対する事業推進が行なえていない。	町内での事業認知度を高める必要がある。	綾町第1次男女共同参画計画に基づき、ワーク・ライフ・バランスの普及を推進し、育児休暇などが取得しやすくなるなど、働きやすい環境づくりを推進する。	男女共同参画事業	26,820	企画財政課	×	
			「仕事と家庭の両立応援宣言」を行う事業所数	—	—	—	3件	4件	企画財政課 「県労働政策課調べ」	79	増加により目標達成								
			仕事と生活の両立ができていると思う人の割合	57.5% (H26)	—	—	—	—	60%	企画財政課 「総合長期計画アンケート」	80								2019.10頃確定予定 次回アンケート 2019.7実施予定
											81								
												14企業が、51名が制度活用。うち新規が5名(H29年度)	平成22年度にスタートした事業であるが、町内企業の従業員の福祉の増進を図るため、事業の継続が不可欠。	現状を把握しながらの事業の継続が必要。	中小企業退職金共済新規加入助成事業	1,295,500	産業観光課		

綾町まち・ひと・しごと創生総合戦略 重点目標及びKPI(重要業績成果指標)等実績評価シート

重点項目	ブランド力の向上	基本的方向	<ul style="list-style-type: none"> ■ターゲットを明確にした上で、適切な時期に適切な場所で、関心を持たせる情報発信を行います。 ■観光資源のブラッシュアップや魅力ある観光商品の開発等を行うとともに、観光客の回遊性や滞在性を高めます。 ■スポーツキャンプや合宿、大会誘致を図るとともに、認知度のあるプロスポーツキャンプを生かし、誘客効果の高い取組を推進します。 ■観光地や宿泊施設等での観光客の利便性を高める受入環境を整備します。 ■アフターコンベンションの充実やユニークメニューの創出等を図り、MICEの誘致を推進します。 ■自然生態系農業の認証制度の強化により、消費者から信頼される農産物の提供と販路拡大を図る。 ■農林水産物や加工品のブランド化を推進し、消費拡大を図るとともに、国内外への販路を拡大します。 ■自然と観光施設を結ぶ遊歩道などの整備を図り、滞在時間を高め、交流を生む基盤づくりを推進します。 ■景観や眺望の確保とバリアフリーによる安全と防災面強化のため、無電柱化を推進します。
-------------	-----------------	--------------	---

重点目標	現況 (計画策定時)	H27	H28	H29	H30	H31	出典等	評価に対する説明	担当課	評価
		目標値 実績値								
観光産業の振興が図られていると思う人の割合	49.7% (H26)	—	—	—	—	57%	総合長期計画アンケート	H31.10確定予定 次回アンケートH31.7実施予定	産業観光課	

【A列】 【B列】 【C列】 【D列】 【E列】 【F列】 【G列】 【H列】 【I列】 【J列】 【K列】 【L列】 【M列】 【N列】 【O列】 【P列】 【Q列】 【R列】 【S列】

主要施策	施策の概要	KPI	現況	H27	H28	H29	H30	H31	出典等	No.	実績値に対する説明	主な取組の内容及び成果	課題	課題を踏まえた方向性	主要施策に関連する事務事業など <small>※工務課は都市圏ビジョンに位置付けられている事業</small>	担当課	評価																																	
				目標値 実績値														決算(見込)額(円)																																
6-1 綾らしさを活かした取組の推進	○主要観光施設などに整備した「MIYAZAKI FREE Wi-Fi」などを活用し、観光情報や地域のイベントなどをプッシュ配信することで、商業・観光施設間の回遊性を高める。 ○ユネスコエコパークなどの国内外からの視察にも対応できるビジターセンターの設立を検討し、情報の集約・発信及び観光をはじめとする様々な交流活動の拠点としての整備を図る。 ○安心安全な地元食材を用いた伝統食の提供や伝統文化など、地域資源と特色を生かした産業観光を推進する。	観光入込客数	89.7万人 (H26)	90万人	92万人	94万人	96万人	98万人	産業観光課 調べ	82	台風等の影響により前年度より減少したが、年度目標は達成した。	開催イベント主体と連携し、内容の充実向上を図った。天候に恵まれず客数増加にいたらなかった。	広域観光の取組による海外客の受入実績の増加を図る必要がある。	海外客のための多言語案内板や観光マップの内容充実とともに、国内外へのPR強化を図る。	綾ひな山祭り事業 ・男山まつり事業 ・恋人の聖地「照葉短歌賞」	2,463,897	産業観光課																																	
				96.8万人	98.6万人	95.3万人													83	友好交流協定を締結している韓国鎮安郡への行事参加と卓球大会への中学生卓球部派遣、韓国鎮安郡訪問団の受入	綾町出身者ふるさと交流会は高齢化進行により、開催期間のさなる短縮を求められている。	綾出身者の交流会を要望により、東京・大阪とも3年毎開催としたが、高齢化により参加できない出身者が増加したため、開催方法の検討と若い出身者の登録を推進する。	韓国交流事業 ・日本で最も美しい村連合参加事業 ・綾町出身者ふるさと交流会事業	1,624,655	企画財政課																									
																											84	宮崎市立倉岡小・瓜生野小の5年生を対象に本町で合宿しながら、農業体験などを通じ、「生きる力」を学び「命の尊さ」を体得するとともに、本町の魅力を感じ、発信いただけた。他の学校にも推進した。	コーディネイターが他の学校へ推進しているが、事業調整が難しく、年2回の開催が限界。	実施いただける学校や地域の開拓を行う。また、農家民泊や日帰りプラン作成などにより、参加者との交流拡大などへの展開を住民主導で目指す。	子ども農山漁村交流による地域活性化モデル事業【再掲】	897,669	企画財政課																	
																																			85	生物多様性地域戦略の推進。まちづくり協議会の開催。	地域住民の理解の促進	地域住民への啓発事業の推進と住民参画型のまちづくり協議会の振興	ユネスコ エコパーク推進事業(生物多様性地域戦略) ・BR地域運営協議会推進事業(各種協議会等推進事業)	2,656,000	ユネスコエコパーク推進室									
																																											86	綾町有機農業推進大会の実施	推進大会の内容の充実を図っていく。 ・生産施設の管理費節減	消費者と生産者の顔の見えるつながりを継続していく。 ・施設の老朽化に伴う維持管理経費が増加しつつある。立替え・改修を含め検討が必要(堆肥・液肥工場)	液状堆肥工場費 ・堆肥工場費 ・有機農業実践振興会 ・有機農業生産拡大推進事業 ・有機農業推進会議	22,667,958	農林振興課	

綾町まち・ひと・しごと創生総合戦略 重点目標及びKPI(重要業績成果指標)等実績評価シート

重点項目	ブランド力の向上	基本的方向	<ul style="list-style-type: none"> ■ターゲットを明確にした上で、適切な時期に適切な場所で、関心を持たせる情報発信を行います。 ■観光資源のブラッシュアップや魅力ある観光商品の開発等を行うとともに、観光客の回遊性や滞在性を高めます。 ■スポーツキャンプや合宿、大会誘致を図るとともに、認知度のあるプロスポーツキャンプを生かし、誘客効果の高い取組を推進します。 ■観光地や宿泊施設等での観光客の利便性を高める受入環境を整備します。 ■アフターコンベンションの充実やユニークメニューの創出等を図り、MICEの誘致を推進します。 ■自然生態系農業の認証制度の強化により、消費者から信頼される農産物の提供と販路拡大を図る。 ■農林水産物や加工品のブランド化を推進し、消費拡大を図るとともに、国内外への販路を拡大します。 ■自然と観光施設を結ぶ遊歩道などの整備を図り、滞在時間を高め、交流を生む基盤づくりを推進します。 ■景観や眺望の確保とバリアフリーによる安全と防災面強化のため、無電柱化を推進します。
------	----------	-------	---

重点目標	現況 (計画策定時)	H27	H28	H29	H30	H31	出典等	評価に対する説明	担当課	評価
		目標値 実績値								
観光産業の振興が図られていると思う人の割合	49.7% (H26)	—	—	—	—	57%	総合長期計画アンケート	H31.10確定予定 次回アンケートH31.7実施予定	産業観光課	

主要施策	施策の概要	KPI	現況	H27	H28	H29	H30	H31	出典等	No.	実績値に対する説明	主な取組の内容及び成果	課題	課題を踏まえた方向性	主要施策に関連する事務事業など <small>※工藤社は都市圏ビジョンに位置付けられている事業</small>	決算(見込)額(円)	担当課	評価
				目標値 実績値														
6-2 スポーツランドみやぎの推進	○プロスポーツキャンプ受入態勢と施設の充実を図るとともに、新たに、関係団体との連携による地域資源を活かした水上スキー大会を誘致するなど、スポーツランドみやぎの取組を推進する。	キャンプチーム数	351チーム (H26)	351チーム	351チーム	353チーム	355チーム	355チーム	産業観光課調べ	88	台風の影響によりキャンセルが相次いだり、受入体制の強化によりチーム数、宿泊者数共に向上した。	多目的広場・合宿センターの整備により、充実を図った。	陸上競技において近隣県での高地トレーニングなどが増加している。陸上競技場トラックの老朽化改善が急務。	施設のグレードアップやヘルスケアにより付加価値を高め、キャンプ団体の継続的な利用を図るとともに、各種団体等への積極的なセールスを行う。	・職業球団等キャンプ受入 ・東京オリンピック・パラリンピック事前合宿誘致事業 ・スポーツ施設等維持管理整備事業(小田爪多目的広場整備等)	12,783,084	産業観光課	
		スポーツ合宿宿泊者数	9,304人 (H26)	9,400人	9,400人	9,500人	9,800人	10,000人	産業観光課調べ	89								
										90	県水上スキー連盟と連携し、広沢ダム湖水上スキー場にて17歳以下全国大会開催。有名校(立教大・福岡大・明治学院大など)が通年合宿を行っている。	事業継続には、町内競技者を掘り起こし、町民理解を深める必要がある。円滑な大会運営には、消波施設が必要である。	管理者(宮崎市)との協議を行い消波施設等の整備を行う。広報誌などを通じて、水上スキーの大会開催や体験会の周知を図る。	・中山間活性化対策事業	3,584,398	企画財政課		

綾町まち・ひと・しごと創生総合戦略 重点目標及びKPI(重要業績成果指標)等実績評価シート

重点項目	ブランド力の向上	基本的方向	<ul style="list-style-type: none"> ■ターゲットを明確にした上で、適切な時期に適切な場所で、関心を持たせる情報発信を行います。 ■観光資源のブラッシュアップや魅力ある観光商品の開発等を行うとともに、観光客の回遊性や滞在性を高めます。 ■スポーツキャンプや合宿、大会誘致を図るとともに、認知度のあるプロスポーツキャンプを生かし、誘客効果の高い取組を推進します。 ■観光地や宿泊施設等での観光客の利便性を高める受入環境を整備します。 ■アフターコンベンションの充実やユニークメニューの創出等を図り、MICEの誘致を推進します。 ■自然生態系農業の認証制度の強化により、消費者から信頼される農産物の提供と販路拡大を図る。 ■農林水産物や加工品のブランド化を推進し、消費拡大を図るとともに、国内外への販路を拡大します。 ■自然と観光施設を結ぶ遊歩道などの整備を図り、滞在時間を高め、交流を生む基盤づくりを推進します。 ■景観や眺望の確保とバリアフリーによる安全と防災面強化のため、無電柱化を推進します。
------	----------	-------	---

重点目標	現況 (計画策定時)	H27	H28	H29	H30	H31	出典等	評価に対する説明	担当課	評価
		目標値 実績値								
観光産業の振興が図られていると思う人の割合	49.7% (H26)	—	—	—	—	57%	総合長期計画アンケート	H31.10確定予定 次回アンケートH31.7実施予定	産業観光課	

【A列】 【B列】 【C列】 【D列】 【E列】 【F列】 【G列】 【H列】 【I列】 【J列】 【K列】 【L列】 【M列】 【N列】 【O列】 【P列】 【Q列】 【R列】 【S列】

主要施策	施策の概要	KPI	現況	H27	H28	H29	H30	H31	出典等	No.	実績値に対する説明	主な取組の内容及び成果	課題	課題を踏まえた方向性	主要施策に関連する事務事業など ※工藤辻は都市圏ビジョンに位置付けられている事業 決算(見込)額(円)	担当課	評価	
				目標値 実績値														
6-3 観光客受入環境の充実	○観光施設・宿泊施設・公共施設において、「MIYAZAKI FREE Wi-Fi」などのWi-Fi環境を整備するとともに、観光パンフレットや観光案内板についても多言語に対応した整備により、国内外からの観光客の受入環境の充実を図る。	宿泊者数	31,762人 (H26)	32,000人	33,000人	34,000人	34,000人	35,000人	産業観光課調べ	91	前年度比で増加しているが、通過型観光が多く宿泊に結びついていない。	平成22年の口蹄疫発生時、宿泊者数が落ち込んでいたが、施設整備やセールスを行い回復している。	通過型観光客が多い。観光客誘致のための新聞、テレビ、雑誌等への広告、宣伝の実施。旅行代理店への誘致宣伝の実施。	新たな観光メニューによりシーズンオフの観光客誘致を図る。宿泊施設及びサービスの質向上。	28,769,734	産業観光課	×	
				30,882人	30,225人	31,292人												
										92	町が管理する主要観光地全てに「MIYAZAKI FREE Wi-Fi」アクセスポイントを設置し、APマップによる周知とともに運用している。	環境を利用したウォークラリーなどのイベントにより、観光客の増加と誘客・周遊を図りたい。	公共施設等のWi-Fi環境を記した観光マップの配布や開催イベントなどの観光情報配信をおこなう。	633,744	企画財政課			
6-4 自然生態系農産物のブランド化と高付加価値化の推進による国内外の市場開拓	○町内すべての生産者を対象とした自然生態系農業の推進に関する条例に沿った栽培管理と記帳を徹底し、栽培管理記録を消費者に提供できる体制整備を推進する。 ○JAS法に基づく有機認証として、支援体制を強化し、JAS認定事業者を増加させるとともに、農産物の販路拡大と高付加価値化を図る。 ○都市部の消費者との産直交流のために、インターネットを通じて産地情報などを消費者に提供するECサイトの環境整備を図る。 ○特産品(日向夏みかん)の海外輸出継続により、綾ブランドの定着を図り、様々な品目の海外輸出の展開を図る。 ○周辺自治体や関係団体と連携し、農林水産物のブランド化を推進するとともに、関係団体などが行う海外への輸送などに要する費用の負担を軽減し、国内外への販路拡大を図る。 ○6次産業化などで開発した商品の販売力を高めるため、ブランド構成要素をしっかりと検討し、動画などによる効果的なPRによる消費拡大と販路拡大を図る。	自然生態系農業の認証件数(登録会員数)	364件 (H26)	370件	370件	360件	360件	350件	農林振興課調べ	93	登録会員数の維持ができています。				574,313	農林振興課		
				367件	371件	371件												
		JAS認定事業者の認定数	11件 (H26)	13件	15件	17件	19件	21件	農林振興課調べ	94	若者の認定が増加。5件の新規認定と1件の廃止。	有機JAS講習会等を実施した。	高齢化が進む中、新規就農者の定着を促進する。	有機JASを含めた自然生態系農産物のブランド化を図るとともに、新規就農者の定着を促進していく。				
				11件	14件	18件												
農産物のブランド認証品の売上額	5.6億円 (H26)	5.7億円	6.0億円	6.0億円	6.0億円	6.0億円	農林振興課調べ	95	きゅうりの価格低迷及び素牛が高くキャトルステーションの予定頭数を購入できなかった。									
		5.9億円	4.9億円	4.5億円														
										96	九州管内での物産展を実施し、綾町の手づくり工芸、農産物の販売、PRを実施した。	県外では、本町の工芸品の認知度は低く、売上が伸びない状況。	工芸品のPR実施。継続的な事業の継続、支援を実施する。	137,222	産業観光課			

綾町まち・ひと・しごと創生総合戦略 重点目標及びKPI(重要業績成果指標)等実績評価シート

重点項目	ブランド力の向上	基本的方向	<ul style="list-style-type: none"> ■ターゲットを明確にした上で、適切な時期に適切な場所で、関心を持たせる情報発信を行います。 ■観光資源のブラッシュアップや魅力ある観光商品の開発等を行うとともに、観光客の回遊性や滞在性を高めます。 ■スポーツキャンプや合宿、大会誘致を図るとともに、認知度のあるプロスポーツキャンプを生かし、誘客効果の高い取組を推進します。 ■観光地や宿泊施設等での観光客の利便性を高める受入環境を整備します。 ■アフターコンベンションの充実やユニークメニューの創出等を図り、MICEの誘致を推進します。 ■自然生態系農業の認証制度の強化により、消費者から信頼される農産物の提供と販路拡大を図る。 ■農林水産物や加工品のブランド化を推進し、消費拡大を図るとともに、国内外への販路を拡大します。 ■自然と観光施設を結ぶ遊歩道などの整備を図り、滞在時間を高め、交流を生む基盤づくりを推進します。 ■景観や眺望の確保とバリアフリーによる安全と防災面強化のため、無電柱化を推進します。
------	----------	-------	---

重点目標	現況 (計画策定時)	H27	H28	H29	H30	H31	出典等	評価に対する説明	担当課	評価
		目標値								
		実績値								
観光産業の振興が図られていると思う人の割合	49.7% (H26)	—	—	—	—	57%	総合長期計画アンケート	H31.10確定予定 次回アンケートH31.7実施予定	産業観光課	

主要施策	施策の概要	KPI	現況	H27	H28	H29	H30	H31	出典等	No.	実績値に対する説明	主な取組の内容及び成果	課題	課題を踏まえた方向性	主要施策に関連する事務事業など <small>※工藤社建は都市圏ビジョンに位置付けられている事業</small>	担当課	評価	
				目標値														
				実績値														
6-5 ユネスコエコパークを活かした自然と共生するまちづくりの推進	○観光拠点と施設間を結ぶ遊歩道の整備による森林セラピー基地・オルレ・フットパスなどを充実させるとともに、自転車専用レーンなどの整備により、環境にやさしく自然を感じながら心身のリフレッシュができるプログラムの充実を図る。	森林セラピー・フットパスなどの利用者数	165人 (H26)	170人	180人	190人	220人	250人	ユネスコエコパーク推進室調べ	97	申込は多かったが、台風・長雨などの影響により実施ができなかった。	H28年度の熊本電鉄ツアーが盛況だったこともあり、申込を断るほど多かった。	天候不順によりほとんど実施できなかった。	本町が九州沖縄森林セラピー基地ネットワーク会議の事務局でもあり、今後、熊本電鉄への募集委託・実施を検討する。	・まちづくり協議会推進事業 ・自然環境ガイド事業	1,289,000 <small>決算(見込)額(円)</small>	ユネスコエコパーク推進室	×
6-6 中心市街地無電柱化によるまちの顔づくり	○無電柱化をはじめ、道路のグレードアップ化など、ユネスコエコパークとしてふさわしい景観整備による癒しを感じる都市空間形成を図る。	無電柱区間距離	—	—	100m	200m	400m	建設課調べ	98	県道宮崎須木線の無電柱化について、事業化はされているが、着工が遅れている。H30年6月からの着工である。	測量設計が完了。住民説明会を開催。	景観に配慮した道路整備の推進。商工関係者との協議円滑化。	宮崎須木線の無電柱化にあわせ景観に配慮した道路整備(歩道アメニティ・緑陰形成)を推進する。土木事務所と連携した関係者説明会により、関係者との協議を深める。	・無電柱化事業	0	建設課		

綾町まち・ひと・しごと創生総合戦略 重点目標及びKPI(重要業績成果指標)等実績評価シート

重点項目	広域公共交通網やインフラの維持・整備	基本的方向	■都市機能の維持・強化を図るため、インフラの長寿命化、公共施設の総量の最適化や質を向上させる取組を推進し、民間活力を最大限に生かした管理運営を行うとともに、公民連携による公的不動産の利活用を図ります。 ■拠点間を結ぶ移動手段を確保するとともに、生活機能を維持していくため、地域の多様な主体が連携し、路線バスの維持やコミュニティバス等の運行など、地域における交通ネットワークを構築します。 ■コールドチェーンを踏まえ、トラック輸送におけるネットワークの構築を図るなど物流体制を確保します。
------	---------------------------	-------	---

重点目標	現況 (計画策定時)	H27	H28	H29	H30	H31	出典等	評価に対する説明	担当課	評価
		目標値								
		実績値								
道路網整備充実についての満足度	49.7% (H26)	—	—	—	—	60%	総合長期計画アンケート	H31.10確定予定 次回アンケートH31.7実施予定	建設課	

主要施策	施策の概要	KPI	現況	H27	H28	H29	H30	H31	出典等	No.	実績値に対する説明	主な取組の内容及び成果	課題	課題を踏まえた方向性	主要施策に関連する事務事業など <small>※工単仕度は都市圏ビジョンに位置付けられている事業</small>	担当課	評価	
				目標値														
				実績値														
7-1 都市機能の集約化	○公共施設等総合管理計画を策定し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に実施し、財政負担軽減・平準化を図る。 ○限られた資源を集中利用し、人口と効率的な公共サービスを維持することを目指し、立地適正化計画の策定を検討する。 ○歩行者の安全性や快適性の向上を図るため、生活道路の交通安全施設などの設置に努め、自治公民館活動やボランティア活動などによる美化と維持管理を促進する。	市街地整備がされていると思う人の割合	—	—	—	—	40%	総合長期計画アンケート	99	H31.10確定予定 次回アンケート H31.7実施予定	都市計画マスタープランの見直しを行なっている。(H30.6月策定済)	効率的な機能を有するまちづくりを図るための財源確保。立地適正化策定作業にあたっての庁内体制(マンパワー不足)及び財源確保(外注)	「立地適正化計画」を「コンパクトシティの推進等を支援する計画」及び「観光等地域資源の活用に関する計画」などについて検討、H30年度末をめどに策定し、有利な財源確保とともに、機能的なまちづくりを推進する。	・立地適正化計画策定事業	0	建設課		
			—	—	—	—	—											100
7-2 広域公共交通網の構築	○路線バスなどの公共交通については、利用者ニーズを活かした利便性が高く、使いやすい公共交通網の構築を促進するとともに、利用促進を図りバス路線の維持に努める。	路線バス本数(平日)	40本(H27)	40本	40本	40本	40本	40本	企画財政課調べ	101	○宮崎行 ・平日:40本 ・土:28本 ・日祝:19本 ○綾着 ・平日:37本 ・土:28本 ・日祝:22本	観光誘客による利用者増加を図るため、まちの顔づくりに併せ、待合所周辺整備について関係者と協議した。(継続中)	関係者との協議が停滞している。学生・観光客などの利便性確保のため、運行本数維持・増加を図る必要がある。	主要観光施設へのアクセスを検討し、観光誘客とともに、町民利用機会増加が図れる取組を検討する。	・企画振興総務費(公共交通)	0	企画財政課	
7-3 物流体制の整備	○特産品(日向夏みかん)の海外への輸送費用を補助し、農家の負担軽減を図る。	台湾への輸送量	3.3t(H27)	3t	4t	5t	6t	6.5t	農林振興課調べ	102	本年は、販売員を派遣することができず低調。	職員による現地販促活動が無くとも、現地バイヤーにて販売できたが、目標の5割であった。	検疫に時間を要した。職員派遣ができない場合、試食等の対応ができない。そのため店舗によっては断念せざるを得ない事態も発生する。	鮮度保持・輸送方法・梱包資材の検討。職員派遣による販促活動を継続して実施し、台湾住民に日向夏の浸透を図る。	・特産品海外販売促進対策事業負担金(特産品販路開拓事業)	560,000	農林振興課	×